

※情報公開クリアリングハウスにより仮訳(正文は英語)

2020/4/29 12:01AMG 解禁

International Budget Partnership

Contact; Anand Mishra

amishra@internationalbudget.org

+1-703-340-0438

新たな調査結果は、政府の支出における透明性と監察の弱さを示している

新型コロナの世界的流行に対応するための支出措置の開始する政府にとって厄介な結果

2020年4月29日、ワシントンDC—新型コロナ感染症の世界的流行の中、世界各国は新たな支出措置を講じざるを得なくなっている。IBPの最新の財政公開性調査(Open Budget Survey; OBS)では、調査を行った117か国のうち5分の4の国で、国際基準に照らして適切な財政の透明性と監察の最低限の基準に届いていないと評価されており、懸念される状況が示された。

例えば、政府が、財政政策、決定、結果を明確に説明した主要な財政に関する文書の公表を行っていないことがある。世界的に見て、政府が公表しているべき8つの主要財政文書の3分の1が、公表されていない。

IBPのウォーレン・クラフチク事務局長は、「新型コロナ感染症の世界的流行は、迅速で果敢な行動を必要とする一方で、財政透明性、市民参加と効果的な監察も同様に必要」あり、「政府として重大な公衆衛生上の緊急事態に対応する場合、財政は開かれた透明性のあるものにしておかなければならない。公務員は、計画と実行段階における包括的な市民参加を容認しなければならない」という。

IBPとその他の組織による調査が示しているのは、財政公開性は各国にとって社会的、経済的な成長のための有望な道筋であるということだ。政府における信頼を再構築し、公的機関と人々とのほつれた関係を強化することになる。

クラフチク事務局長は、「危機においては、厳しい市民間の不平等と政府対応の失敗への大きな不満が募り広まる」と警告する。また、政府が感染症の世界的流行に効果的に対応せず、特定の者の利益のための一方的な便宜を図る行動に逆戻りすれば、市民の信頼を失うことになるとも指摘する。

最新の OBS は、新型コロナウイルス感染症のパンデミックが発生する直前に完結したので、財政の公開、予算編成過程での市民参加の機会、効果的な抑制と均衡の関係について 117 か国の政府の現状を切り取って示すものになっている。

先導者と出遅れる者

「調査により分かったことは、先導者と出遅れている者がいるということだ」と IBP のシニア・ポリシー・ディレクターのヴィヴェク・ラムクマールは指摘する。「明らかなのは、多くの政府が最低限の国際水準に合致していないということだ。しかし、良い面として、より透明性で包括的で参加的なアプローチを予算の編成段階と実行により入れることの利点を享受している国々もあるということだ。これらの事例は他国に方法を示している。比較的それは迅速にできるだろう。」

OBS の財政透明性は、8 つの主要財政文書の公開と内容について評価しており、すべての政府が国際基準に照らして公表することが求められている。特に、調査では財政文書が時宜にかなってオンラインで公表されているか否か、情報が包括的か否かを調べている。

- ・ 世界的な透明性スコアの平均は、100 点中 45 点で、情報を知った上での公共的な議論を培うための最低限の閾値と考えられるスコアは 61 点である。
- ・ 31 か国が 61 点以上となり、さまざまな統治体制であっても到達可能であることが示されている。例えば、グアテマラ、インドネシア、キルギスタンとウクライナはすべて、OBS の過去 2 回の調査で 61 点に届いているか、あるいは上回っている。
- ・ 十分な財政透明性が確保されている事例は、世界の 7 つの地域のうちの 6 つの地域で確認されている。

市民参加は、市民組織や個人が予算編成過程を通じて参加し意見を述べるための正式な機会をもとに評価している。

- ・ 市民参加の世界平均は不十分で、100 点中 14 点にとどまった。
- ・ しかしながら、到達可能な事例として示されているものがある。メキシコ政府は、「市民監査官 (Social Comptrollers)」というシステムを作り、社会的弱者のコミュニティを支援するために設けられたプログラムについて、受益者委員会が直接監視している。もっと大胆な試みとして、ニュージーランド政府は、初めての「幸福予算」を作る過程で市民意見を最近求めた。予算は、メンタルヘルスの強化、子どもの幸福の改善、先住民族の支援、生産的な国の構築と国内投資という、よりよいヘルスケアのための 5 つの目標のために直接的にすべて支出される新たな支出だ。

監察は財政過程における議会と会計検査院の役割をもとに評価されている。

- ・ 100 点中 61 点で、適切な監察が行われているといえる
- ・ 117 か国のうち、34 か国が適切な監察が議会により実施され、71 か国が会計検査院による適切な監察が実施されていた。両方が適切なレベルに達していたのは 30 か国だけだった。

「開かれた財政システムだけでは、新型コロナ感染症の世界的流行を解決することはできない。しかし、人々と政府の関係を強化し、公共サービスの提供を改善することはできる。政府は、透明性と市民参加への義務を果たし、すでに実施している進歩を加速させる必要がある」と、IBP のプログラムオフィサーであり、調査報告書の筆頭著者であるサリー・タルボットは指摘する。

ラムクマール氏は、「IBP は、十年以上にわたり指標の結果を監察し、一貫したしかし増加するすべての進展を確認している」が、「国連の SDGs や、パリ協定に向けた貢献が必要な時における財政公開性の適切なレベルに政府が達することを確実なものにするためには、具体的に横断的な利害関係者の努力を続けることで、各国が次の危機に取り組むための監察システムを確実に持つことになる」と述べる。

IBP は 2006 年に最初の調査結果を発表し、すべての人々、特に見過ごされがちなコミュニティの人々が、公金（人々のお金）がどのように集められ支出されているのかについて理解し、影響を与える機会を持つことの保障を目標としている。通常は、二年ごとに実施され、データは、独立した政府に属さない市民社会の財政専門家によって収集されている。調査により確認されたことは、匿名のピアレビューが行われ、政府に対してはその情報を評価検討し、コメントをつける機会が提供されている。